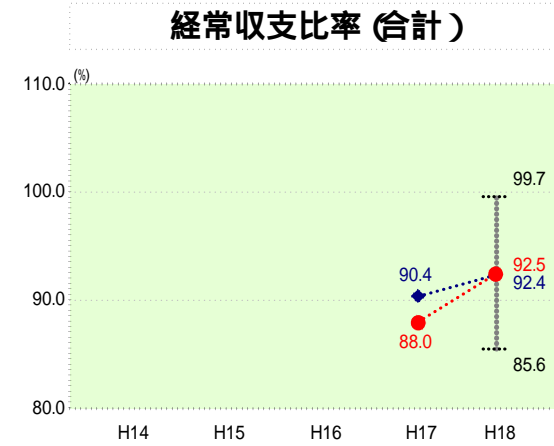


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 四万十町

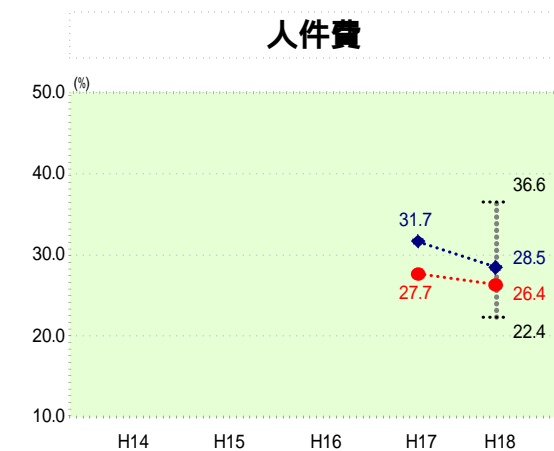
経常収支比率の分析



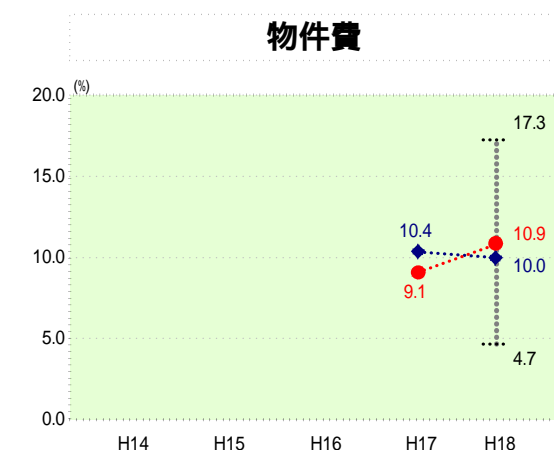
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	20,853 人(H19.3.31現在)
面積	642.06 km ²
歳入総額	14,215,658 千円
歳出総額	13,871,972 千円
実質収支	300,721 千円

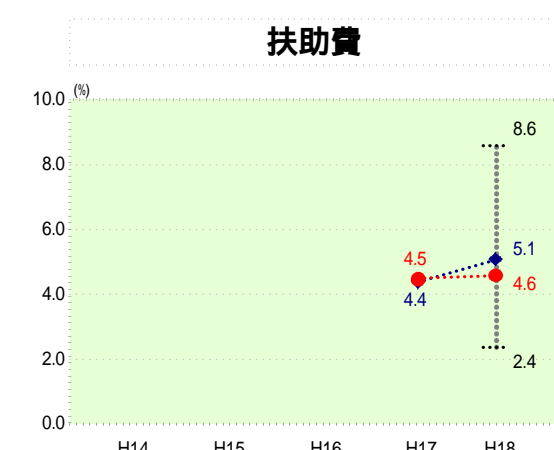
H18類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



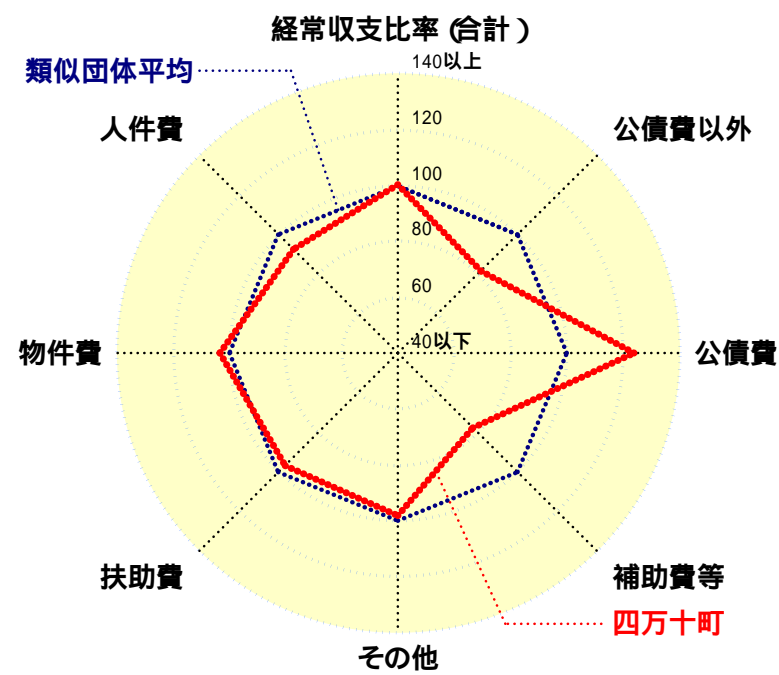
H18類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



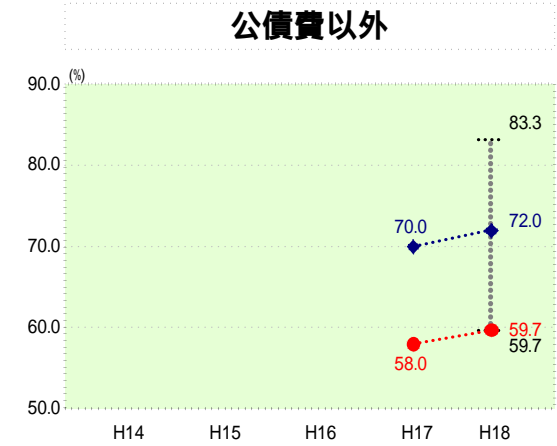
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

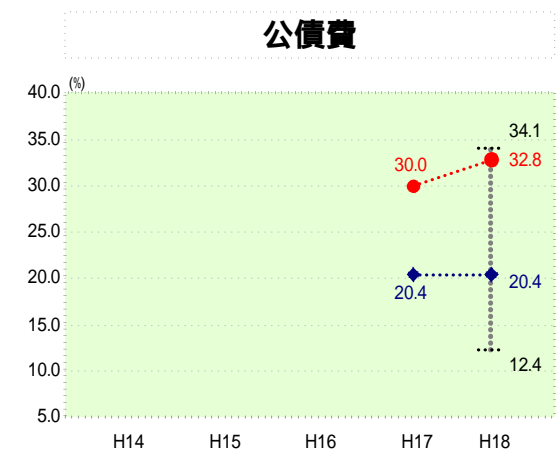
【経常収支比率】
合併による、議員定数及び退職者不補充等により1.3ポイント減少、一方で、償還ピークを迎えた公債費で2.8ポイント、実質の合併初年度である事務事業の物件費で1.8ポイント、老人医療費の増、介護会計の制度改正による職員数増、奨学金貸付基金の増資等による繰出金で1.1ポイントそれぞれ上昇し、全体で4.5ポイント増加した。
平成18年度は、実質の合併初年度であり、事務事業の増加や旧町村からの継続事業の影響から、経常経費の削減効果(合併効果)は現れておらず、今後も、高水準である公債費等により上昇気味であるが、合併効果を最大限生かし、人件費及び経常経費の削減等の改善を図る。

【人件費・公債費】
人件費では、合併に伴う議員定数(42人、26人)、特別職定数及び退職者不補充等により、前年度比決算額で3億64百万円、13.1%の減となっているが、類似団体平均値を大きく上回っている。広大な面積を保有する本町では、集落が点在しており、合併直後の本庁及び総合支所等にそれぞれ担当職員を配置、また、保育所も点在していることなどから、職員数が多い原因となっている。今後は、組織・機構の見直し等による定員管理の適正化を図る必要がある。
公債費においては、旧高幡西部衛生施設組合のごみ処理施設の元金償還開始により、平成18年度に償還ピークを迎えた。前年度比決算額で1億47百万円、5.3%の増となっており、その後は減少傾向にあるが、依然高水準であり、実質公債費比率は平成20年度にピークを迎える予定である。実質公債費比率の試算では、18.0%までであり、制限等を受ける比率には達しないと見込まれるが、今後、新町の「総合振興計画」等における大型プロジェクト事業も控えており、公債費の占める高い比率等により、財政の硬直化は続くものと思われる。今後は、類似団体平均を大きく上回る公債費(地方債残高)の縮小が大きな課題となっており、新町の「行財政改革実施計画」等に基づき、新規発行債の抑制及び高金利地方債の借換(対象額3億98百万円)等により改善を図る。

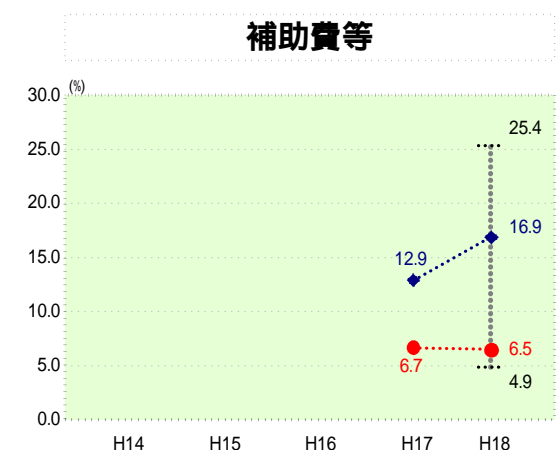
【普通建設事業費】
平成17年度の合併移行に向けた施設整備等の影響もあり、決算額では2億28百万円、7.0%の減となっている。旧町村からの継続事業である、道路整備や農地整備における補助事業の増加により、依然、類似団体平均を大きく上回っている。合併により広大な面積を保有し、地域間における平等で均衡ある発展を目指すため、生活基盤整備の充実が必要不可欠であるため、今後も、「総合振興計画」に位置づけられた事業の推進等により、普通建設事業についても高水準で推移するものと思われるが、費用対効果も含めた徹底した選別による、真に必要な事業のみの導入制度が必要である。



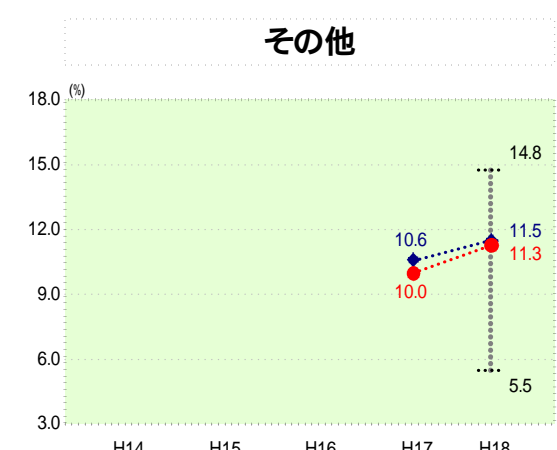
H18類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 16/17
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2

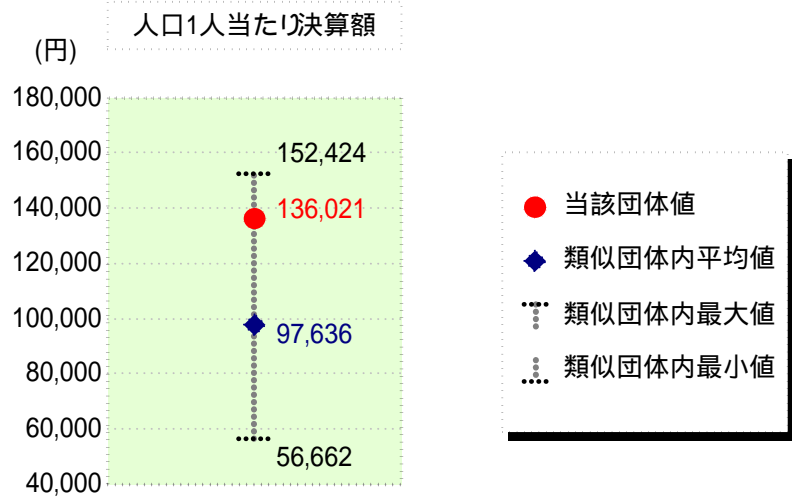


H18類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 四万十町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



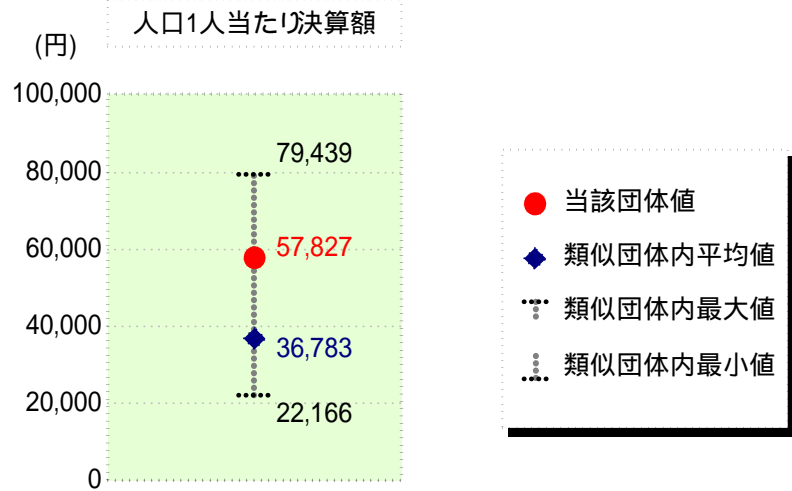
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,405,177	115,340	80,069	44.1
賃金(物件費)	114,734	5,502	3,006	83.0
一部事務組合負担金(補助費等)	321,049	15,396	14,514	6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,075	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,616	7,415	5,029	47.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,491	3,332	1,630	104.4
退職金	228,613	10,963	7,687	42.6
合計	2,836,454	136,021	97,636	39.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.33	8.77	4.56
ラスパイレス指数	92.7	93.0	0.3

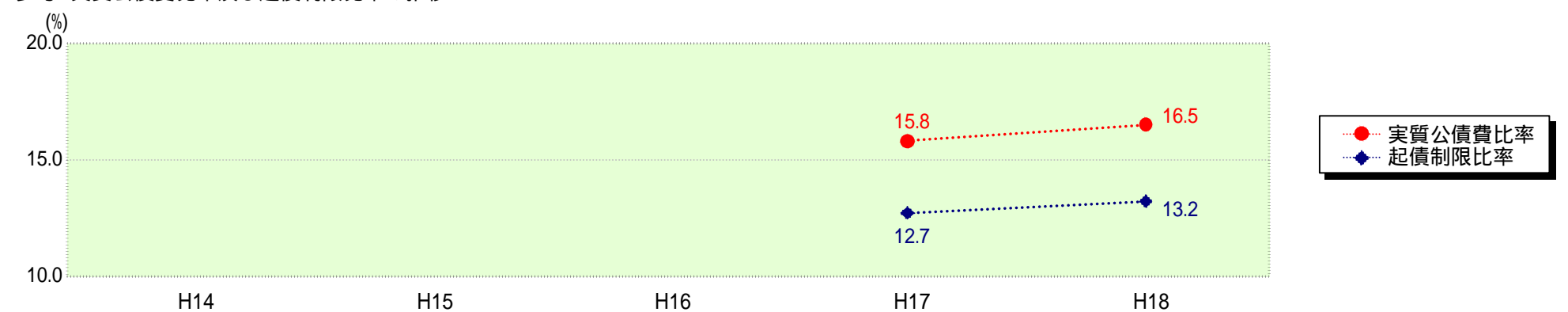
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

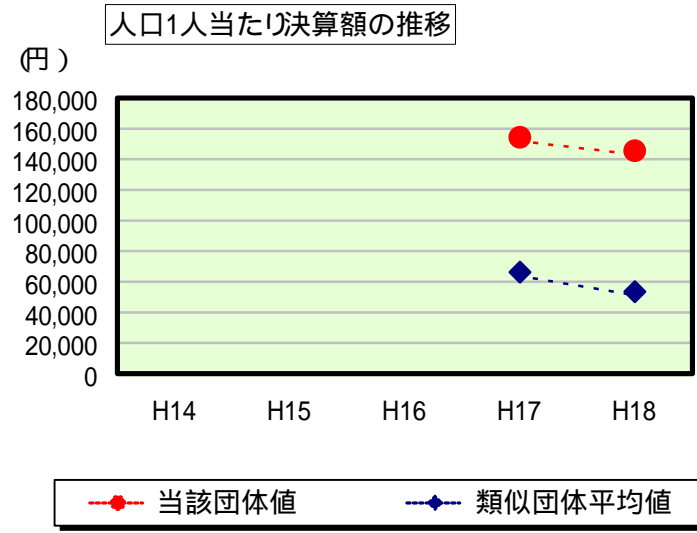
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,763,119	132,505	53,175	149.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	264,691	12,693	9,850	28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,120	389	7,343	94.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,608	2,715	2,060	31.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	729	35	20	75.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,887,398	90,510	35,664	153.8
合計	1,205,869	57,827	36,783	57.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,262,369	154,329	-	66,347	-	-
うち単独分	2,328,510	110,152	-	37,299	-	-
H18	3,034,150	145,502	5.7	53,428	19.5	13.8
うち単独分	1,787,606	85,724	22.2	28,145	24.5	2.3
過去5年間平均	3,148,260	149,916	5.7	59,888	19.5	13.8
うち単独分	2,058,058	97,938	22.2	32,722	24.5	2.3